

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	リネットジャパングループ株式会社
【英訳名】	RenetJapanGroup, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 武志
【本店の所在の場所】	愛知県大府市柵山町三丁目33番地
【電話番号】	0562-45-2922
【事務連絡者氏名】	取締役 山根 秀之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階
【電話番号】	052-589-2219
【事務連絡者氏名】	取締役 山根 秀之
【縦覧に供する場所】	リネットジャパングループ株式会社 名古屋本社 （名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,787,152	2,186,290	3,708,183
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	65,632	77,634	47,174
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	59,660	78,627	62,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,660	78,627	62,922
純資産額 (千円)	856,365	787,324	860,577
総資産額 (千円)	1,506,273	2,415,928	2,423,893
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.00	8.69	7.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.53	-	6.73
自己資本比率 (%)	56.8	32.4	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,632	285,852	59,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,067	284,156	138,008
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,702	13,152	1,115,388
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	533,130	762,627	1,338,599

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 (円)	6.66	0.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は、平成28年12月20日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（カンボジア・ファイナンス事業および技能実習生の送り出し事業）

当第2四半期連結会計期間において、RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.およびMETREY HR CO.,LTD.を新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に対する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 為替変動リスク

当社グループは、事業活動をグローバルに展開しており、カンボジアでのファイナンス事業において外貨建取引が存在しますが、特段の為替リスクヘッジは行っておりません。そのため、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは『宅配リサイクルで世界を変える』を企業理念に掲げ、実店舗を有しない「ネットリユース事業」と、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「ネットリサイクル事業」を複合的に展開し、各事業共に様々な施策の下、事業拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,186,290千円（前年同四半期比22.3%増）、営業損失42,265千円（前年同四半期は営業利益61,935千円）、経常損失77,634千円（前年同四半期は経常利益65,632千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失78,627千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益59,660千円）となっております。事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### ネットリユース事業

当セグメントの事業内容は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当セグメントに関わる直近の外部環境としまして、リユース業界においては、消費者向けの市場規模は引き続き拡大を続けており、従来のリアル店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入へ移行が急激に加速しております。また、その中でもメディア・ホビー商材の市場規模は最大の 카테고리（注）であり、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにありま。

このような環境の下、インセンティブの強化や既存客のニーズを反映したサービスサイトの改善によるリピート率の向上、自社サイトを中心とし、アマゾン、ヤフーショッピングや楽天市場など販売チャネルの多様化を図ることで、新たな顧客獲得に繋げて参りました。また、買取繁忙期における広告宣伝費を中心とする商材獲得コストの適正投入、粗利率など価格管理面の安定維持、セット品やホビー品など高収益商材の取扱い強化などの施策を実行しましたが、当該第2四半期においては、アマゾン販売手数料の値上げや本社移転費用等により、減益となりました。

また、本セグメントには、海外リユースとしてカンボジア・ファイナンス事業を含みますが、当該事業については、売上高307,611千円（前年同四半期比804.0%増）と大きく伸長し、サブセグメントとして黒字化を果たしております。その結果、当セグメントの売上高は2,045,577千円（前年同四半期比18.7%増）、営業損失は12,539千円（前年同四半期は営業利益70,501千円）となりました。

なお、ネットリユース事業の事業構造は、年末年始の買取繁忙期に広告宣伝費を集中投下し、販売用の在庫確保を行うモデルであるため、下期偏重型の計画となっております。

## ネットリサイクル事業

当セグメントの事業は、小型家電リサイクル法における宅配便を活用した回収として唯一事業許認可を取得し、また、全国137の自治体（平成30年2月1日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっています。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を有償で宅配回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービスなどオプションサービスも有償で提供しており、回収した使用済小型電子機器等は、リユース販売もしくはこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供するものであります。

当セグメントに関わる直近の外部環境としまして、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」が同競技大会組織委員会にて推進されることが正式決定し、今後、小型家電リサイクル市場が活性化される見通しにあります。平成29年2月1日、同競技大会組織委員会にて、一般財団法人 日本環境衛生センターが、小型家電リサイクル法の制度を活用し、全国の自治体等を通じて回収活動を行う事業協力者（代表者）として採択されました。また、平成29年2月2日には、環境省より、日本環境衛生センターの下で推進する主要協力会社の3社のうちの1社として当社の名前が公表されました。

平成25年4月に小型家電リサイクル法が施行されて以来、約4年が経過し、自治体や認定事業者を中心とした回収及び適正処理の体制整備が進んできた一方、この新しい制度や「都市鉱山」としての小型家電リサイクルの意義が国民に浸透していない課題がありました。今回、オリンピックメダルプロジェクトが正式に始動することとなり、国民への制度の周知が進む新しいフェーズに入ることが期待されます。そのような中、当社は2020年に向け、提携自治体の拡大を推進するとともに、オリンピック及び都市鉱山リサイクルの機運醸成活動のサポートを通じ回収率の向上を図って参ります。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、これまでの経験を踏まえた効率的な広告施策を実行するとともに、各自治体との広報に関する協定締結による連携を着実に拡大することで、行政サービスの一環としての使用済小型電子機器等の宅配回収の告知及び普及を進めて、市民へのサービス認知度を向上させることを図りましたが、期初計画に沿って積極的なプロモーション費用を投下したことなどにより、当セグメントの売上高は140,712千円（前年同四半期比121.4%増）、営業損失は29,726千円（前年同四半期は営業損失8,565千円）となりました。

（注） 環境省の「平成27年リユースの市場動向調査結果」によると、当社がサブセグメントとして定義している書籍とソフト・メディア類を合わせた「書籍メディア」に、玩具・模型の「ホビー・フィギュア」を合算すると、市場規模全体の16.9%（1,889億円）となり、最大のカテゴリーとなっています。

## (2) 財政状態

### （資産）

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34,998千円減少し2,010,800千円となりました。これは現金及び預金が575,971千円減少し、売掛金が216,022千円、商品が23,875千円、前払費用が50,527千円、短期貸付金が212,480千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28,581千円増加し400,358千円となりました。これは無形固定資産が9,870千円、投資その他の資産が17,587千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,547千円減少し4,769千円となりました。これは株式交付費が減少したことなどが主な要因であります。

### （負債）

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ77,690千円増加し691,610千円となりました。これは未払金が18,672千円、1年内返済予定の長期借入金が25,864千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12,403千円減少し936,992千円となりました。これは社債が6,250千円、長期借入金が3,696千円それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

### （純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ73,252千円減少し787,324千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が78,627千円減少したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は762,627千円（前連結会計年度末1,338,599千円）となり、575,971千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は285,852千円（前年同四半期は55,632千円使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失77,634千円、売上債権の増加額216,022千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は284,156千円（前年同四半期は67,067千円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27,315千円、無形固定資産の取得による支出19,667千円、貸付けによる支出216,198千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は13,152千円（前年同四半期は234,702千円獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出177,832千円があったものの、長期借入金による収入200,000千円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は、特段行われておりません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,056,000	9,056,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	9,056,000	9,056,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	5,500	9,056,000	880	581,461	880	187,724

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
黒田 武志	愛知県名古屋市千種区	2,374,500	26.22
株式会社TKコーポレーション	大阪府堺市南区三原台一丁目2-2	495,000	5.46
坂本 孝	山梨県甲府市	270,000	2.98
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	221,500	2.44
SBIベンチャー企業成長支援3号 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6-1	205,715	2.27
株式会社ハードオフコーポレーショ ン	新潟県新潟市新栄町3丁目1番地13号	150,000	1.65
SBIベンチャー企業成長支援4号 投資事業有限責任組合	新潟県新潟市新栄町3丁目1番13号	148,930	1.64
道家 貢	茨城県神栖市	138,000	1.52
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	128,300	1.41
SBIアドバンスト・テクノロジー 1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6-1	114,285	1.26
計	-	4,246,230	46.89

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,054,100	90,541	-
単元未満株式	1,900	-	-
発行済株式総数	9,056,000	-	-
総株主の議決権	-	90,541	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,338,599	762,627
売掛金	347,467	563,490
商品	244,164	268,040
貯蔵品	7,999	9,169
その他	107,568	407,472
流動資産合計	2,045,799	2,010,800
固定資産		
有形固定資産	174,415	175,538
無形固定資産	116,636	126,507
投資その他の資産	80,725	98,312
固定資産合計	371,777	400,358
繰延資産	6,317	4,769
資産合計	2,423,893	2,415,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,679	31,044
1年内返済予定の長期借入金	339,432	365,296
未払金	114,889	133,561
未払法人税等	577	5,100
賞与引当金	27,795	33,524
その他	108,547	123,084
流動負債合計	613,919	691,610
固定負債		
社債	6,250	-
長期借入金	911,164	907,468
その他	31,981	29,524
固定負債合計	949,395	936,992
負債合計	1,563,315	1,628,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	580,181	581,461
資本剰余金	304,054	305,334
利益剰余金	25,759	104,386
株主資本合計	858,476	782,409
新株予約権	2,101	2,101
非支配株主持分	-	2,814
純資産合計	860,577	787,324
負債純資産合計	2,423,893	2,415,928

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,787,152	2,186,290
売上原価	579,328	826,549
売上総利益	1,207,824	1,359,740
販売費及び一般管理費	1,145,888	1,402,006
営業利益又は営業損失( )	61,935	42,265
営業外収益		
受取利息	24	1,253
受取手数料	3,364	8,908
スクラップ売却益	-	1,132
助成金収入	9,146	590
その他	2,198	961
営業外収益合計	14,734	12,846
営業外費用		
支払利息	3,083	3,809
株式公開費用	6,076	-
為替差損	-	37,860
その他	1,877	6,543
営業外費用合計	11,037	48,214
経常利益又は経常損失( )	65,632	77,634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	65,632	77,634
法人税、住民税及び事業税	5,972	993
法人税等合計	5,972	993
四半期純利益又は四半期純損失( )	59,660	78,627
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	59,660	78,627

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	59,660	78,627
四半期包括利益	59,660	78,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,660	78,627
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	65,632	77,634
減価償却費	27,806	32,039
賞与引当金の増減額( は減少)	9,474	5,729
受取利息及び受取配当金	24	1,261
支払利息	3,083	3,809
為替差損益( は益)	-	22,733
売上債権の増減額( は増加)	65,964	216,022
たな卸資産の増減額( は増加)	37,594	25,046
仕入債務の増減額( は減少)	4,543	8,365
その他	45,426	37,653
小計	38,469	284,940
利息及び配当金の受取額	24	1,261
利息の支払額	2,945	4,092
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	14,242	1,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,632	285,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,677	27,315
無形固定資産の取得による支出	28,034	19,667
貸付けによる支出	-	216,198
その他	18,355	20,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,067	284,156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	80,077	177,832
社債の償還による支出	6,250	6,250
リース債務の返済による支出	4,775	5,325
株式の発行による収入	265,070	2,560
新株予約権の発行による収入	1,151	-
自己株式の処分による収入	65,660	-
株式公開費用	6,076	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,702	13,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	19,115
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	112,003	575,971
現金及び現金同等物の期首残高	421,126	1,338,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,130	762,627

## 【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したRENET JAPAN (CAMBODIA) CO., LTD.およびMETREY HR CO., LTD.を連結の範囲に含めております。なお、上記2社は設立日から連結決算日である平成30年3月31日までに決算日をむかえていないため、設立日の貸借対照表のみを連結しております。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	254,760千円	287,827千円
賞与引当金繰入額	10,864	34,182
荷造運搬費	149,345	153,698
広告宣伝費	183,227	231,658
支払手数料	266,045	368,772

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	533,130千円	762,627千円
現金及び現金同等物	533,130千円	762,627千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年12月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行91,000株及び自己株式の処分39,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,603千円増加、その他資本剰余金が3,260千円増加、自己株式が62,400千円減少しております。また、平成29年1月20日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行37,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ31,567千円増加しております。

さらに、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,010千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は580,181千円、資本剰余金は304,054千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,723,584	63,567	1,787,152	1,787,152
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-
計	1,723,584	63,567	1,787,152	1,787,152
セグメント利益又は損失( )	70,501	8,565	61,935	61,935

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,045,577	140,712	2,186,290	2,186,290
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-
計	2,045,577	140,712	2,186,290	2,186,290
セグメント利益又は損失( )	12,539	29,726	42,265	42,265

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円00銭	8円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	59,660	78,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	59,660	78,627
普通株式の期中平均株式数(株)	8,518,208	9,050,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円53銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	610,902	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社株式は、平成28年12月20日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

リネットジャパングループ株式会社

取締役会 御中

## 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリネットジャパングループ株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リネットジャパングループ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。